

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン

上場取引所 東

コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	50,879	—	6,278	—	6,420	—	3,739	—
20年3月期第3四半期	47,257	10.1	5,791	11.1	5,892	12.5	3,425	12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	108.26	107.94
20年3月期第3四半期	198.60	197.70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	36,614	—	28,310	—	77.3	—	818.75	
20年3月期	35,384	—	26,178	—	74.0	—	759.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,310百万円 20年3月期 26,178百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	32.00	—	28.00	60.00
21年3月期	—	22.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	31.00	53.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	1.8	8,250	△2.1	8,550	△2.1	5,000	△1.1	144.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	34,751,520株	20年3月期	34,751,520株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	173,926株	20年3月期	272,215株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	34,541,170株	20年3月期第3四半期	17,251,009株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日現在の株主に対し平成20年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成20年3月期第3四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び平成20年3月期第2四半期末1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値であります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融危機が実体経済に波及、世界同時不況の様相を強めました。

このような厳しい経済情勢をうけて新規需要は予算計画の凍結、或いは延期により減速が見られたものの、当社グループに対する需要は総じて堅調に推移しました。当社グループの顧客企業は、その顧客を企業の重要な資産として認識しており、顧客満足度の向上を通じた顧客保全やマーケティングを目的としてコールセンターを開設し、その効率的な運営のためにアウトソーシングを選択しております。

当社グループにおきましては、前年度の下期から本格化した金融や官公庁向けの大型スポット需要が、今下期から終息に向かっているほか、移動体通信向けナンバーポータビリティ需要の沈静化によるコールセンターの縮小、金融向け販売促進活動の凍結、また低採算業務からの撤退など、売上高減少要因が少なからず存在しておりましたが、その一方では、多くの既存業務は総じて堅調に推移しており、また減速こそしているものの新規業務の売上貢献やアウトバウンド業務の拡大、平成20年11月に買収した㈱エニーの売上高が単月ながら加わるなど、増収要因が減収要因を上回るかたちとなりました。

以上の結果、同連結会計期間の売上高は50,879百万円となりました。

また利益面におきましては、大型スポット需要の剥落による稼働率低下の影響はあったものの、離職率の低減をはじめとしたコスト削減活動を推進したことから、前期並みの利益率を確保することができました。

以上の結果、同連結会計期間の経常利益は6,420百万円、四半期純利益は3,739百万円となりました。

事業の部門別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) テレマーケティング業務

①インバウンドサービス

インバウンドサービスは、ナンバーポータビリティ特需の剥落によって移動体通信向け需要が減少、また低採算業務からの撤退による売上高の減少などマイナス要因が少なくなかったものの、官公庁、放送向けなどを中心とした需要が堅調な拡大を見せ、増収要因が減収要因を上回るかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は29,247百万円となりました。

②アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、景気の後退の影響を受けて一部金融向けの販売促進業務が凍結となったものの、その一方で通信向けの販売促進需要や官公庁向け需要が一段の拡大を見せ、減収要因を大きく上回るかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は7,718百万円となりました。

③テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、金融向け大型スポット業務の終了、またナンバーポータビリティ需要の一巡によって通信向け需要が減少する一方、金融、流通などに向けた新規需要が着実に積み上がり、増収要因が減収要因を上回るかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は13,346百万円となりました。

(2) その他の収入及び商品販売業務

平成20年11月に買収を行いました㈱エニーの12月単月の売上高が加算されており、同社業績は概ね堅調に推移しております。

以上の結果、同業務の連結売上高は567百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,629百万円となりました。これは主として、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益6,390百万円が計上されたこと及び売上債権の回収などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって回収したキャッシュ・フローは、131百万円となりました。これは主として、(株)エニーの株式や有形固定資産の取得を行う一方で資金運用を目的とした貸付金の回収を行ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,566百万円となりました。これは主として、配当金の支払いなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は7,447百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,195百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成20年11月5日に通期業績予想の修正を行いました。その後、11月26日に(株)エニーの株式取得(100%)を発表いたしました。連結の対象期間が短いため、その時点での業績予想の修正を差し控えました。

第3四半期連結累計期間におきましては、現在開示しております通期業績予想に対し、順調な進捗状況となっておりますが、コールセンターは第4四半期が繁忙期にあたること、また一部業務において売上計上時期の不確定要因が排除できないことから、従来予想をそのまま据え置くことといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647,446	5,252,319
売掛金	6,911,073	8,344,891
仕掛品	2,590,384	1,597,609
短期貸付金	3,300,000	4,300,000
1年内回収予定の長期貸付金	3,000,000	2,200,000
その他	1,100,759	1,203,080
貸倒引当金	△16,167	△13,549
流動資産合計	24,533,497	22,884,351
固定資産		
有形固定資産	1,357,134	1,336,489
無形固定資産		
のれん	411,904	—
その他	139,411	149,545
無形固定資産合計	551,315	149,545
投資その他の資産		
長期貸付金	5,400,000	6,200,000
その他	4,772,114	4,814,593
投資その他の資産合計	10,172,114	11,014,593
固定資産合計	12,080,564	12,500,628
資産合計	36,614,062	35,384,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,570	1,072,408
未払金	4,913,403	4,099,174
未払法人税等	599,005	2,333,032
賞与引当金	406,834	751,468
役員賞与引当金	40,250	55,000
その他	1,373,291	697,113
流動負債合計	8,102,353	9,008,197
固定負債		
退職給付引当金	122,564	73,729
役員退職慰労引当金	60,938	103,319
その他	17,970	21,705
固定負債合計	201,473	198,754
負債合計	8,303,827	9,206,952

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,210,966
利益剰余金	26,583,093	24,621,532
自己株式	△380,530	△595,565
株主資本合計	28,403,570	26,235,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,336	△57,162
評価・換算差額等合計	△93,336	△57,162
純資産合計	28,310,234	26,178,027
負債純資産合計	36,614,062	35,384,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	50,879,614
売上原価	40,799,332
売上総利益	10,080,282
販売費及び一般管理費	3,802,094
営業利益	6,278,187
営業外収益	
受取利息	93,819
受取配当金	21,617
その他	32,523
営業外収益合計	147,960
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,182
持分法による投資損失	3,408
その他	1,159
営業外費用合計	5,750
経常利益	6,420,397
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,649
関係会社株式売却益	8,032
保険解約返戻金	19,617
特別利益合計	29,299
特別損失	
固定資産除却損	57,557
減損損失	1,199
特別損失合計	58,757
税金等調整前四半期純利益	6,390,939
法人税、住民税及び事業税	2,307,370
法人税等調整額	344,259
法人税等合計	2,651,629
四半期純利益	3,739,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,390,939
減価償却費	316,002
のれん償却額	11,768
引当金の増減額(△は減少)	△405,614
受取利息及び受取配当金	△115,436
売上債権の増減額(△は増加)	2,112,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△990,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,091
未払金の増減額(△は減少)	173,093
その他	321,392
小計	7,506,738
利息及び配当金の受取額	95,311
法人税等の支払額	△3,972,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△301,708
投資有価証券の取得による支出	△77,308
関係会社株式の取得による支出	△45,084
関係会社株式の売却による収入	32,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△298,688
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,000,000
長期貸付けによる支出	△1,000,000
長期貸付金の回収による収入	1,000,000
その他	△177,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△263
ストックオプションの行使による収入	155,423
配当金の支払額	△1,721,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,195,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,447,446

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日～至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	47,257
II 売上原価	37,885
売上総利益	9,371
III 販売費及び一般管理費	3,580
営業利益	5,791
IV 営業外収益	111
V 営業外費用	10
経常利益	5,892
VI 特別利益	5
VII 特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	5,844
法人税等	2,418
四半期純利益	3,425